

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,189,469,653	流 動 負 債	426,122,902
現金預金	691,121,292	支払手形	140,860,000
受取手形	6,409,150	工事未払金	110,783,159
電子記録債権	8,491,610	未払金	23,048,442
完成工事未収入金	205,509,645	預り金	514,820
材料・貯蔵品	106,363,152	未払法人税等	16,076,600
未成工事支出金	163,056,615	賞与引当金	25,800,000
前払費用	3,440,329	未成工事受入金	99,739,881
仮払消費税等	5,077,860	役員賞与引当金	9,300,000
固 定 資 産	370,423,188	固 定 負 債	52,464,763
有形固定資産	150,229,935	退職給付引当金	8,154,763
建物	60,161,637	役員退職慰労引当金	34,310,000
建物附属設備	5,186,793	特別修繕引当金	10,000,000
構築物	275,435		
車両運搬具	1		
工具器具備品	3,092,043		
土地	81,514,026		
無形固定資産	6,130,685	負 債 合 計	478,587,665
ソフトウェア	2,176,542	純 資 産 の 部	
実用新案権	45,691	株 主 資 本	1,081,253,987
商標権	391,303	資 本 金	100,000,000
特許権	3,517,149	利 益 剰 余 金	981,253,987
投資その他の資産	214,062,568	利 益 準 備 金	8,040,000
投資有価証券	493,660	その他利益剰余金	973,213,987
出資金	80,000	別 途 積 立 金	502,000,000
長期前払費用	75,670	繰越利益剰余金	471,213,987
その他投資	9,425,408	(うち当期純利益)	(59,600,724)
貸倒引当金	△ 6,900,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	51,189
保険積立金	181,034,559	その他有価証券評価差額金	51,189
繰延税金資産	29,853,271		
		純 資 産 合 計	1,081,305,176
資 産 合 計	1,559,892,841	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,559,892,841

個 別 注 記 表

早水電機工業株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 材料・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
構築物	15年
工具器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5年
商標権	10年
特許権	8年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。